

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、
一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

児童生徒の学力について



栄 寛美 議員

子どもたちが義務教育を終えるまでの間に自立して社会を生き抜く力を養うことは重要であり、その基礎には学力やそれに伴うさまざまな力を身に付けることであると考えます。そのため、一人一人の児童生徒の学習に対する意欲を伸ばし、義務教育終了段階でどの子どもにもしっかりと学力を身に付けさせることは重要であります。

そこで以下伺います。

- ① 国や県による学力・学習状況調査の結果と改善状況
- ② 学力・学習状況調査結果の公表についての見解
- ③ 学力向上に向けた取り組み
- 学務指導担当部長
- ① 多面的な分析を行い、教育実践の成果と課題についての把握、検証、改善に生かしています。
- ② 調査で測定できる数値が学力の特定の一部分であり、序列化や過度の競争をおおるこ

とで、分析結果を学力向上につなげるという本来の目的が損なわれる可能性があるものについては公表すべきでないと考えため、市町村別結果公表には同意していません。

- ③ 学習環境の充実として、少人数指導による学習支援や支援手の配置等を行っているほか、教員の指導力向上による授業改善として、研究の委嘱や特色ある教育に関する施策の提案を教職員から公募する春日部メソッド実践発表会等を行っています。

このほか

情報システムについて 肝炎ウイルス陽性者の 早期発見と重症化 予防について



荒木 洋美 議員

ウイルス性肝炎は感染時期が明確でないことや自覚症状が無いことが多く、本人が気付かないうちに肝硬変や肝がんに移行してしまう可能性が高い疾患です。特に肝がんは主要ながんの中でも生存率が低く、その肝がんの原因の約75パーセントはB型、C型肝炎

炎ウイルスによるものと言われていてます。しかし、ウイルス検査で陽性と分かりながら医療機関を受診していない人は53万人と、陽性者の4割近くが未受診者となっています。B型及びC型肝炎ウイルス検査で陽性と判定された方が肝臓専門医療機関を早期に受診し、適切な治療を開始できるフォローアップ事業が埼玉県で平成27年度から始まりました。平成26年度以前の陽性者への受診勧奨も実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

本市では、現在肝炎ウイルス検査とその陽性者に対する受診勧奨を行っていますが、対象は平成27年度以降の検査の陽性者となっています。しかし、過去5年間の検査データは保有していることから、可能な範囲とはなりますが、速やかに対応ができるものと考えていますので、平成26年度以前の陽性者に対しても今年度より受診勧奨を行ってまいります。

このほか

- 認知症早期発見について
- マイナンバー制度の現状と課題

旧商工センター跡地の 国有化は本当か



井上 英治
議員

跡地活用については、市役所移転答申、議会特別委員会報告、条例制定審議でも、にぎわい策を図るべきだ、との意見が出されました。環境経済部が1月に示した活用策でも中心市街地活性化・人が集まる活用として行政サービスセンター、観光スペース、ハローワーク、労基署などを挙げていましたが、国への売却の話はありませんでした。国有地化ではにぎわいは望めず、市有地としての一体的開発として、大型規制の無い中央通り線開通で国道16号線に一直線で出られるよう、近隣他市には無い観光バス発着所ビルを建設し、クレヨンしんちゃんミュージアム、食品スーパー、商工会議所等のテナント入居を提案しますが、市の見解を伺います。

○環境経済部長

にぎわいの創出としての施設の建設については、現時点

では決定しているものはないという状況です。今後においては、さまざまな角度や視点から、にぎわいの創出を目指した施設についての建設の検討を進めていきたいと考えています。

○市長

旧商工振興センターの跡地活用については、中心市街地の活性化につながるよう地元自治会の皆さまや商工関係者の方々との懇談等を通して意見を伺いながら、春日部市全体にとってよりよいものとなるよう、さまざまな角度、視点から検討を進めていきます。



クレヨンしんちゃんの 活用について



鬼丸 裕史
議員

春日部市をにぎやかにし、活性化させ、たくさんの人にまちに来ていただくための最高のキャラクターが、世界50カ国以上でアニメ放映されているクレヨンしんちゃんだと考えます。市としても思い切って前面に立てて観光振興を図ることも必要と考えます。そこで、以下について伺います。

- ① これまでのクレヨンしんちゃんの活用実績
- ② 現在の絵はがきセットの売り上げ状況
- ③ 新しい絵はがきセットの作成状況
- ④ クレヨンしんちゃんを活用してシティセールスをすることについての効果
- ⑤ 例えば、しんちゃんミュージアムや、東武鉄道との連携、まちなかのモニユメントなど、何か新しい取り組みは

○総合政策部長

① 母子(父子)手帳や赤ちゃん駅表示、広報・情報冊子、特別住民票、絵はがきセット、

- 春バスラッピング、サトーコノカドーイベント等に活用しました。
- ② 残り約1800セットで、年内完売予定です。
- ③ 2万5千セット作成し、12月から販売予定です。
- ④ 春日部市により興味や関心を持っていただくことで、市の交流人口、定住人口の増に向けた取り組みが展開しやすくなると考えています。
- ⑤ 版権元と活用範囲の拡大について協議中です。

このほか

- 体育施設整備基本計画の見直しについて
- 子育て支援策について

児童の安全な帰宅を促す 夕方の定時チャイムについて



吉田 剛
議員

市内各所に設置されている防災行政無線では、児童の安全な帰宅を促すこと等を目的として、夕方の定時チャイムを放送しています。

先日、小学生のお子さんを待つ保護者の方から、夕方の定時チャイムの放送時刻が遅いのではないかとのご意見を

を頂きました。特に、小学1年生が入学したばかりの4月5月では午後6時に放送されているため、帰宅が遅くなり心配ですという声です。

その夕方の定時チャイムについて、今回曲目を変更することと併せ、放送時刻を変更するとのことですが、その詳細についてお伺いします。

○学務指導担当部長

夕方の定時チャイムは平成13年度より、4月から8月は午後6時、9・10月は午後5時、11月から1月は午後4時30分、2・3月は午後5時に放送していますが、子供の安全な心を取り巻く環境が変化していることもあり、放送時刻の見直しを検討してきました。近隣市町とのバランスや分かりやすさを考慮し、市内小中学校長の意見も取りまとめた上で、10月1日より、10月から3月は午後4時30分、4月から9月は午後5時30分に放送時刻を変更します。年度途中ではありませんが、子供の安全を優先し、曲目が春日部市の歌「心の空」に変更されるタイミングに合わせて、前倒しで変更するものです。

このほか

○春日部市の財政について

**都市計画マスタープランに
おけるまちづくりについて**



鈴木 一利
議員

今年度都市計画マスタープランの改定が行われます。今回の改定では、まちづくりの方向として「職と住居が近接したコンパクトで魅力的なまちなぎわいのあるまち春日部」となっています。そこで、既に市内8つの駅を中心に市街化区域が設定されている中で、まちづくりの方針について伺います。また、藤の牛島駅周辺が都市機能誘導区域から外れています。今後のまちづくりでの影響があるのかどうかについて、東埼玉道路着工での豊野工業団地を含めた豊野地区での土地利用と、まちづくりの観点での銚子口橋についての見解を伺います。

○都市整備部長

工業・工業専用地域を除く市街化区域全域を居住誘導区域とし、今後市街化調整区域における市街化区域縁辺部への住居系土地利用の拡大を本来の開発許可基準に戻すなど

人口密度の維持を図ります。藤の牛島駅周辺では、現在の用途制限に応じた施設の建設はこれまでどおり可能なため、影響はないと考えます。交通の利便性を生かした産業系の土地利用を検討し、さらなる土地利用の転換を図りたいと考えています。

○建設部長

銚子口橋により他の地域との交流が推進されるとともに、交通の利便性が向上するものと考えています。

このほか

○市内施設等（倉庫）での防火対策について

**地域包括ケアシステムの
確立と介護サービスの充実**



並木 敏恵
議員

今年5月「地域包括ケアシステム強化法」が成立しました。安心して受けられる介護サービスの充実とともに、行政が本腰を入れて「地域づくり」に取り組むことが求められています。

「地域包括ケアシステム」の確立に向けたスケジュール

とサービス量確保の見直し、また、今後の「地域づくり」について、市の考えを伺います。

○健康保険部長

地域包括ケアシステムは、「在宅医療・介護連携事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」などを進めながら構築するものとされており、これらの事業は平成30年4月までに全ての市町村において実施しなければならぬとされています。

市では、いずれの事業も平成27年度より取り組んでいるので、団塊の世代の方々が75歳を迎える平成37年に向け、まずは、現在の取り組みを着実に進めていきます。

今後の地域づくりについては、自治会をはじめとする地域の方々のご理解とご協力が不可欠であり、また、朝夕には実現できるものではないため、これからも丁寧な説明を繰り返しながら、身近な地域で支え合いの体制が構築できるよう進めていきたいと考えています。

このほか

○「子育てするなら春日部」と言える子どもの居場所づくり

**敬老祝金の
復活と拡充を**



坂巻 勝則
議員

敬老祝金は平成22年から長寿祝金と名前を変え、77歳の喜寿のお祝いも99歳の白寿のお祝いも無くしてしまい、100歳前の贈呈は88歳の一度だけとなりました。100歳以上も毎年贈呈していたものを、100歳、105歳、110歳に限定してしまい大幅削減です。しかも、対象年齢に達しても基準日前に亡くなると贈呈されません。高齢者に大変冷たい市政と言わざるを得ません。他自治体と比べても長寿祝金贈呈事業は大変貧弱な事業です。県内40市中33市で贈呈事業を実施していますが、100歳前に一度しか贈呈していないのは、春日部市を含めて6市だけです。

日本一生き生きと老後が過ごせるまちを目指すのであれば、77歳と100歳以上には毎年敬老祝金を復活し、対象年齢に達した方には基準日を待たずに贈呈すべきと考え

ますが、市の見解を伺います。

○福祉部長
長寿祝金は敬老の日を中心に敬老の意を表し、ご長寿をお祝いするために贈呈するものと考えていますので一定の基準日は必要と思っております。

○市長
生涯現役で活躍いただけるよう、生きがいや健康づくり、生活支援など総合的に取り組んでおり、今後も各施策を進めていきます。

このほか
○交通不便地域及び交通弱者対策としてデマンド交通の導入を

敬老祝金他市比較表（本人調査資料）

年齢	蕨市	加須市	上尾市	戸田市	三郷市	さいたま市	春日部市
75歳	20,000		5,000			5,000	
77歳	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000		
80歳	20,000					10,000	
85歳	20,000					10,000	
88歳	25,000	50,000	20,000	30,000	20,000		20,000
90歳	30,000					10,000	
95歳	30,000					10,000	
99歳	50,000	50,000	30,000	50,000	30,000		
100歳	↓	50,000	50,000	↓	100,000	10,000	↓
105歳	↓		↓				↓
110歳	↓		↓				↓

※ ↓以降毎年同額贈呈

幸松地区の洪水および冠水・浸水対策について



一 議員
佐藤

幸松地区の洪水および冠水・浸水対策について、以下伺います。①利根川が決壊した場合に想定される被害状況②カスリーン台風の実績浸水線を示す電柱看板を「想定浸水深」に切り替える等、洪水への啓発を含めた避難対策③平成27年9月の台風18号による県道の冠水状況④首都圏外郭放水路の稼働状況⑤内水を速やかに排除するための対策等

○市長公室長

①幸松地区のほぼ全域が浸水深いところは水深5メートルを超え、浸水継続時間は2週間以上と予想されます。②市内各所に設置されている避難所誘導や実績浸水深の表示箇所、更新や新規設置の際、想定浸水深の表示を電柱・壁面に設置することを検討します。

○建設部長

③主要地方道さいたま春日部線が最深約20センチの冠水で約40時間、県道西宝珠花春日

部線は最深30センチの冠水で約26時間の通行止めとなりました。④大落古利根川で約56時間、幸松川で約28時間、倉松川と中川で約92時間、18号水路で約120時間流入し、計約1837万立方メートルを江戸川へ放流しました。⑤地域の方々が状況を見極め、ゲート操作を行うことで迅速な内水の排除が可能となりました。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業について
○都市計画マスタープランについて



幸松地区にある旧倉松川排水機場

カラス、アライグマ、ハクビシン、タヌキ対策について



美久 議員
河井

カラス対策については昨年にも質問しましたが、依然として被害がなくなりません。新たにレーザーポインターによる追い払いを実施しようですが、今後の対応について伺います。また、アライグマ、ハクビシン、タヌキによる被害も田畑のある郊外だけでなく、住宅や商店の多い街中においても被害があると聞きますが、市ではどのような対策を講じているのか伺います。

○環境経済部長

カラスは法律で許可なく捕獲することが禁止されており、捕獲や追い払いで一時的に減少しても餌となる食べ物があれば自治体をまたいで飛来するため、餌場を提供しない地域づくりが重要です。ごみの排出ルール徹底を図り、個体数を減少させるよう、さらなる啓発を行っていききたいと考えています。

また、各自治体だけでの取

り組みでは問題解決は困難なため、県が主体となって対策を講じることを検討していただくよう再度要望していきたく考えています。

総合対策外来種であるアライグマは県で防除実施計画を策定し、県からの業務委託を受けて駆除を実施しています。ハクビシンも同様に防除実施計画の策定を検討していただくよう県に要望していきま

す。タヌキによる被害相談はそれほどなく、外来種ではないため、現状では人と共存していく動物と捉えています。

中央・谷原・大沼・豊町の冠水・浸水被害ゼロを



安徳 議員
今尾

以前にも取り上げましたが、この地域の冠水被害軽減のために、国の100ミリ安心プランで予定している谷原地区の約1700立方メートルの貯水施設の設置については、前倒しで行うことを強く要望します。

さらに、地方庁舎周辺地域

の冠水被害軽減のため、大沼運動公園内に貯水池設置を、市役所通り中央町第7公園交差点付近の冠水対策のため、中央町第7公園内に貯水池を設置するなど、冠水している地域ごとの対策を進めるべきです。

この地域の方たちの多くは冠水や浸水におびえながらも既に諦めてしまっている人たちがたくさんいるようなことを聞いています。

そこで、私は次期総合振興計画において「浸水ゼロ、冠水ゼロを目指す」と強い方針を掲げ、市の魅力を高め、市民が住みやすい、選ばれる街とするべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

本市における治水対策につきましては、国や県と連携し、さまざまな事業を実施してきました。

近年、全国各地で発生している局地的な豪雨に対しても、県内初の100ミリ安心プランの登録を受けるなど計画的に実施しているところです。今後も積極的に浸水被害の軽減に取り組んでいきます。

このほか

○指定管理者制度を問う

国民健康保険都道府県 単位化について



蛭間 靖造
議員

国保法改定により運営が市町村から都道府県単位に2018年から移行され、県の2回目のシミュレーションでは標準保険税額（一人当たりの保険税額）は14〜15パーセントの上昇率となります。そこで以下について市の考え方を伺います。①シミュレーション結果について②国保税の引き上げについて③一般会計からの繰入れについて④窓口サービスについて⑤国保税の減免について⑥資格証明書と短期保険証の発行について⑦国保関係職員数について⑧差し押さえ等の滞納整理について

○健康保険部長
①第2回試算結果は本算定に向けての試算と捉えています。②第3回試算結果や仮算定結果を踏まえ検討を行っていききます。③法定繰入れは今後も法令の規定に基づいて行い、法定外繰入れは今後の税率改定等の検討結果を踏まえ、適

切に対応します。④各種手続きは引き続き市町村窓口で行います。⑤・⑥今後も法令等の規定・基準に基づき実施します。⑦サービス低下を招かぬよう、全庁的な協議の中で調整していきます。

○財務部長

⑧執行に当たっては、できる限り滞納者の置かれている状況の把握に努めるとともに、綿密な財産調査を行い、法律に定められた差し押さえ禁止額を除いて行っています

このほか

○春日部市地域公共交通網形成計画について

かすかべ未来の 10年に向けて



岩谷 一弘
議員

人口減に対する取り組みについて市長に伺います。

春日部市の最上位計画は、第1次総合振興計画の基本構想で最大の目標としていた人口を増やし、25万5千人を目指すとしていましたが、これにもかかわらず、現在23万6千人と人口減少を引き起こし

てしまったことを市長はどのように考えているのでしょうか。

政策が失敗したのか、他に要因があるのかについて伺います。

○市長

これまでのまちづくりは、着実に推進することができていたものと考えています。現時点の人口のみを成果として捉えるのではなく、将来の春日部を見据えてまちづくりを進めていくことが必要だと考えています。

人口の増減を解決することは、一朝一夕にはいきません。武里団地の傾斜などの問題が非常に大きく、最盛期には2万人を超していた人口が、今現在9千人台です。

こちらに関してもUR都市機構、あるいは民間を含めてリノベーションを行うこと、また、例えば学校、保育園、商業施設、あるいは病院もできました。そういった施設の効果がありますので、今後もしっかりとUR都市機構、民間とコラボレーションしながら、素晴らしい地域づくりを進めることにより、人口増に寄与できればと考えています。

地域包括ケア システムについて



金子 進
議員

少子高齢化により今後ますます高齢者が増加することに伴い、一人暮らしの方や高齢者世帯が増加し、また、認知症の方や要介護認定を受ける方も増加すると推測されます。

このような中、高齢者に対して医療や介護など必要なサービスが受けられるように体制を整備することが地域包括ケアシステムの構築であると考えますが、現在の高齢者への支援体制と、今後、地域包括ケアシステムをどのように構築していくのか伺います。

○健康保険部長

平成27年に春日部市在宅サービス多職種連絡協議会を設立し、現在、医療と介護の専門職の連携を図るため、研修会や交流会を開催するなど、顔の見える関係づくりを進めています。

また、医療と介護の連携拠点として春日部地域包括ケアシステム推進センターを設

置し、市内の医療機関、介護施設の情報集約を行い、在宅医療・介護に関する相談支援等を行っているほか、健康講座の開催や、広域的な連携にも取り組んでいます。

今後については、現在取り組みを進めている在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業をはじめ、地域密着型介護サービスの充実や、地域包括支援センターの機能強化などを推進していきたいと考えています。

このほか

○環境施策について



パンフレット

今後の保育事業について



武 幹也
議員

今後の保育事業の充実、待機児童解消に向けた保育施設の整備のほか、公明党は「人への投資」を掲げ、幼児教育の充実、無償化を強く要望します。そこで今後の保育事業について以下伺います。

①待機児童の現状について②市が考えている保育施設の整備の方向性について③市の病児・病後児保育の現状と今後の方向性について④緊急サポートセンターの病児・病後児の預かり無料化、ファミリーサポートセンター利用者へ5割助成について

○子育て支援担当部長

①今年度当初の待機児童数は24人です。②民間保育所の整備支援、幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行促進、小規模保育事業の設置認可等により0歳児から2歳児までを中心とした利用定員の拡大を図り、さらに新たな公立保育所の整備に向けた検討も進

めています。③市では病後児保育事業を行っており、保育所以外でもNPO法人に委託し病児・病後児を預かる緊急サポートセンター事業を行っています。今後は、整備検討中の新たな公立保育所へ病児保育室の設置等も視野に入れて検討しています。

○市長

④今後も引き続き子育て世代に対して有効な支援策を推進していきます。

このほか

○高齢者の防災情報の連絡について

○今後の春バスについて



武里南保育所

人口増対策について



小久保博史
議員

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、春日部市の人口は今から33年後の2060年には、約13万7千人になるといふ数字が示され、これに対し、春日部市人口ビジョンでは、さまざまな施策を現し、約18万9千人の人口を確保することを目標とし、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

また、その目標を達成するために、平成30年度からスタートする「第2次春日部市総合振興計画」の策定を進めているところです。

春日部市のこれからの10年を決める大切な計画ですが、私が委員長として取りまとめ、議員各位が審査をした、地域活性化対策検討特別委員会の提言は重点プロジェクトのどこに位置付けられているのか伺います。

○総合政策部長

地域活性化対策検討特別委

員会の3つの提言である武里団地のリノベーションの推進、土地利用推進と企業誘致、観光資源の活用については、3つの重点プロジェクトの中の、まちの拠点整備・経済発展プロジェクトにおいて取り組んでいきます。重点プロジェクトは誰もが住んでみたい、住み続けたいと思う、誰からも選ばれるまちを目指し、人口増加、定住促進に主眼を置いて第2次総合振興計画の前期5年で加速度的、重点的に取り組んでいきます。

このほか

○市長の政治姿勢を問う

電気自動車を計画的に導入すべき



栗原 信司
議員

電気自動車に関しては平成22年3月にカーシェアリングに関連して取り上げさせていいただきました。今回、改めて取り上げさせていただいたのは、最近のマスコミ報道で、例えば、フランスでは7月6日、2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売を

禁止するとの報道や、イギリスでは7月26日、2040年からガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止するとの報道を目にしたからです。これらの国々のように、将来展望として2030年や2040年という長期目標を立て、取り組みを宣言することで、市として環境問題に取り組み姿をアピールするべきだと思いますが、今後の電気自動車の導入計画についてお伺いします。

○総務部長

電気自動車は環境問題に対して有効であることは認識しています。また、電気自動車は災害時の停電対策としてのバッテリーとして一定の効果がありません。現在、市では2台の電気自動車を各種イベントで活用することでPRを行っています。今後は2040年を目安として公用車の10パーセント程度を電気自動車に交換する目標を立て、計画的に導入していきます。

このほか

○こども図書館・えほん図書館などでこども支援策の拡充を

○市民憲章について

○冠水対策について